

平成20年度第1回東海地域農政懇談会資料

○日 時:平成20年7月31日(木)

○場 所:海津市 平田農村環境改善センター「ふるさと会館」

# 米の多目的活用の促進について

岐阜県農政部

# 米の多目的活用促進事業

## 背景

- ・米の消費量の減少
- ・米価の下落
- ・生産調整の強化
- ・高齢化・担い手不足

・米年間米消費量／人  
S37:118kg→H18:61kg  
・米価 /60kg  
H7:19,877円→H18:14,770円  
・米生産目標  
15:132,000t→H19:123,220t

## 現状

- ・米の作付面積が年々減少
- ・麦、大豆、野菜の作付面積の増加が限界感
- ・飼料作物面積の伸び悩み
- ・保全管理面積の増加
- ・耕作放棄地の増加

	H15	H18
・米	26,200ha	→25,700ha
・麦	2,520ha	→ 2,590ha
・大豆	1,990ha	→ 2,230ha
・野菜	2,954ha	→ 3,138ha
・飼料作物	851ha	→ 837ha
・保全管理	3,570ha	→ 4,335ha
	H12	H17
・耕作放棄	3,803ha	→:5,528ha

水田の公益的機能の喪失の恐れ

## 目標

米づくりによる水田機能の維持・増進、食料自給率・自給力の向上  
水田農業の活性化

## 課題

米の消費拡大

新たな需要の開拓

消費拡大

県産米のPR  
米食の推進  
米粉の利用拡大



飼料用

飼料米に関する調査研究

～畜産課～

- ・飼料米生産利用技術検討会
- ・現地実態調査
- ・優良事例普及



燃料用

バイオ燃料米に関する調査研究

～農産園芸課～

- ・調査研究体制の整備
- ・バイオ燃料米栽培実証
- ・エタノール化試験



# 水田の多面的機能

岐阜県水田の多面的機能の評価額は  
年間約1200億円 県民一人当たり約57,000円

## 【水田の多面的機能について】

機能	評価額(億円)
洪水防止	610.5
水源涵養	519.9
土壌浸食防止	38.2
土砂崩壊防止	24.4
有機性廃棄物処理	7.3
大気浄化	0.9
気候緩和	1.8
<b>小計</b>	<b>1,203</b>

ぎふ農業農村振興ビジョン「農業・農村の多面的機能評価額」から試算



水田は食料生産の場であると同時に、洪水防止、水源涵養等の多面的機能を有し県民の社会生活に貢献。  
(貨幣価値に換算すると、県水田全体で約1,200億円、農業・農村全体で1,455億円)

米の需要減による生産調整でこうした水田機能の喪失を防ぐためにも、県産米の消費拡大と同時に、米の新たな需要拡大と水田を活用した産地づくりを進めていくことが必要。

# バイオ燃料米に関する調査研究(イメージ)

## 【背景・課題】

①米の生産調整により、水田転作を進めているが水稻以外の作物の生産が困難な水田も存在

水田の利用状況(H15→H18)

米 26,200ha→25,700ha 麦・大豆 4,510ha→4,820ha 野菜 2,954ha→3,138ha 飼料作物 851ha→837ha 保全管理 3,570ha→4,335ha

②国において国産バイオ燃料の増産対策が進められており、原料の需要拡大が見込まれる

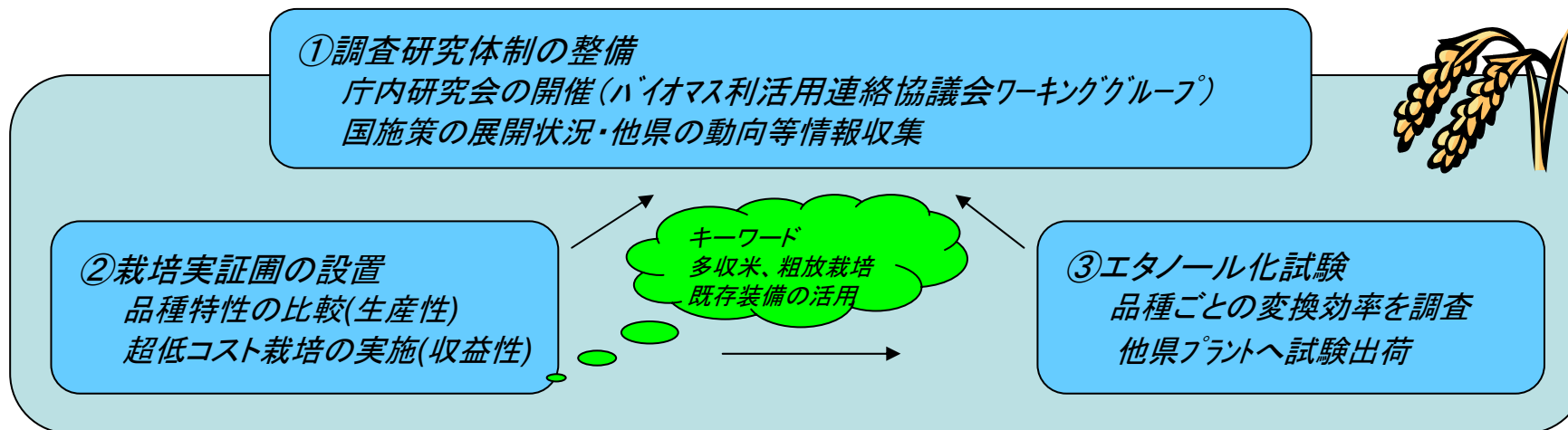
国産バイオ燃料の増産計画 ※1 主な原料:規格外農産物等(未利用系)、稲わら・麦わら(草本系)、米・かんしょ等(資源作物)、製材工場残材等(木質系)、バイオディーゼル

30KL(現在) → 5万KL(2011年) → 600万KL(2030年) ※2 5万KLで自動車167万台にE3(ガソリンにエタノールを3%混合)が年間供給可能



## 【取組概要】

目的:水田の有効活用を目指し、バイオ燃料の原料となる米の生産性・収益性について調査・研究を行う



## 【今後の取組方向】

モデル地域での実証栽培(H20)



県下全域での実証栽培(H21~)



本格栽培の開始、未利用水田から新たな農業所得が確保

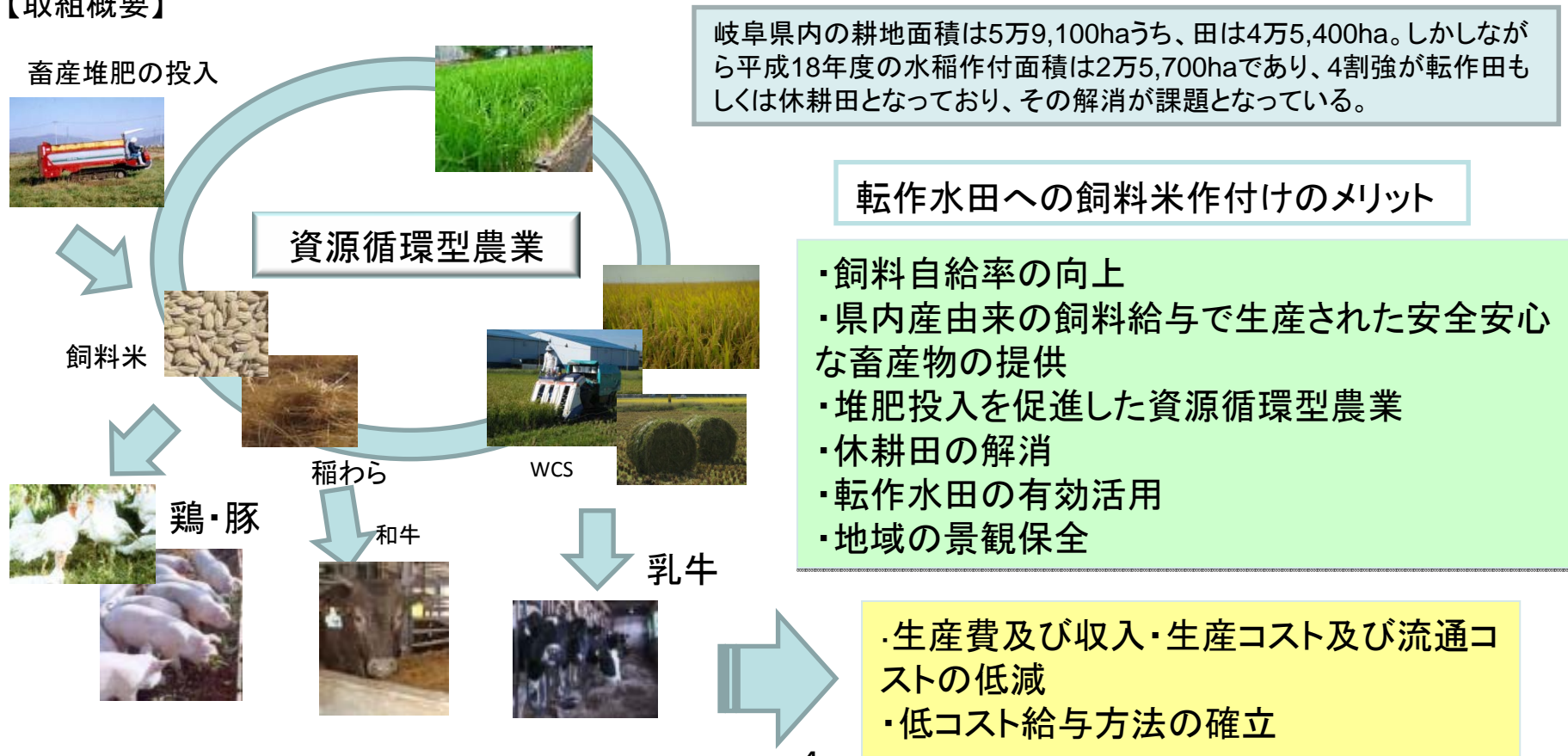


# 飼料米に関する調査研究(イメージ)

## 【背景・課題】

飼料の主原料であるトウモロコシは、近年のバイオエタノール原材料への転換、豪の干ばつによる粗飼料の不作等、これら輸入に依存している飼料については不安定要素が多く、今後改善の見通しが立たない。また、減反政策による休耕田の増加、転作田での作物生産が課題となっている。そのような中、資源循環型の飼料用稲の生産が期待されている。

## 【取組概要】



## バイオ燃料米栽培実証の取組状況

岐阜県農政部農産園芸課

平坦地、中山間地にそれぞれ1か所ずつ栽培実証ほを設置

地域名	西濃	郡上
営農組合名	南濃北部営農組合(海津市南濃町津屋) 組合長 星野勇生	鈴原担い手組合(郡上市八幡町相生) 代表 井上則博
作付品種	クサホナミ(飼料稲・晩生) クサノホシ(飼料稲・晩生)	月の光(一般米・中性) 夢あおば、べこあおば、べこごのみ(飼料稲・早生)
ほ場所在地	養老町上戸樋432, 433, 434	郡上市八幡町相生1935, 1739
ほ場面積	35.0a	23.9a
田植え	6月9日(月)	5月18日(日)
収穫予定	10月15日頃	9月25日頃
予定数量	600kg~650kg程度/10a 通常480kg程度/10a	

※1 収穫後、県の試験研究機関において、品種間のエタノール化特性の比較試験を実施予定

※2 収穫物については、新規需要米(試験研究用)として岐阜農政事務所長認定済み

# 飼料米の利用について

岐阜県農政部畜産課

## 1 目的

畜産における飼料自給率は25%（農水省調べ）と低く、とりわけ濃厚飼料自給率は11%（農水省調べ）と非常に低い状況にあり、飼料の安定供給のため自給飼料の増産は勿論のこと、濃厚飼料の自給率を向上させる必要がある。

このため、平成20年度から飼料米（わら専用稲の子実）を採卵鶏に給与するための取り組みを本格化させる。

## 2 取組の背景

16年度より養老町において産地づくり作物としてわら専用稲の栽培が始まり、18年度には7集団で80haの作付けとなっている。稲わらは東美濃農協管内に販売され、子実は堆肥化されている。

一方で、バイオエタノール増産の影響等を受けトウモロコシ価格が高騰し、畜産農家では飼料の低コスト化を模索する農家が出てきた。特に自家配合農家においては、配合飼料価格安定基金の対象外であり、飼料高騰の打撃は大きいものがある。

このような背景のもと、畜産農家とわら専用稲生産者との調整を重ね、米の有効利用を図ることとした。

## 3 19年度の取り組み

### (1) 飼料米の作付実績

79.9ha ※地域：養老町、恵那市、中津川市 ※品種：はまさり、クサノホシ

### (2) 飼料米の価格（現地渡し）

生籾(刈取直後)1万円/t、乾燥籾3万円/t ※別途輸送費として5～6万円/10t

### (3) 飼料米の利用（給与）実績

#### ① 給与実証試験

高山市内の養鶏農家の採卵鶏約12万羽、海津市の養鶏農家の採卵鶏約2万5千羽、岐阜養鶏農協の種鶏約5千羽に対して、3～15%の比率で飼料米に添加した飼料を給与し、産卵率、嗜好性及び飼料要求率等の調査を行った。また、岐阜大学において、成分分析及び消化率試験を実施した。

#### ② 試験結果

嗜好性は非常に良く、産卵率、飼料要求率、卵質とも影響は見られなかった。消化率においても良好で、代謝エネルギーで2,920Mcal/kg（通常の配合飼料では2,850Mcal/kg）あり、籾米給与は飼料資源として十分活用ができることが明らかになった。

## 4 20年度の取り組み

20年度は約170haの飼料用米の作付けが予定されており、6戸の養鶏農家と、1戸の養豚農家に飼料用米を供給する。全供給量は約900tを予定している。

飼料用米給与における卵質への影響調査としては、卵のアミノ酸分析及びコレステロール分析を岐阜大学に委託して実施する。

また各種イベントにおいて、消費者に飼料用米利用畜産物のPRを実施する。

### 【飼料用稲作付面積の推移（単位：ha）】

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
稲発酵粗飼料	0.7	5.0	8.5	14.0	11.3	14.6	16.3	21.9	21.0
わら専用稲					2.8	32.3	80.5	79.9	165.8
合計	0.7	5.0	8.5	14.0	14.1	46.9	96.8	101.8	186.8

注1) H20は計画数値

注2) H19より、わら専用稲の子実を飼料用米として活用